

函館商工会議所 平成27年度第3四半期景気動向調査結果

平成28年1月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成27年12月17日に郵送し、平成28年1月8日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成27年10月～12月期実績及び平成28年1月～3月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所434社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 35.3%(回答数153社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業41社、建設業26社、卸売業33社、小売業31社、サービス業22社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

平成27年10月～12月期の函館地域の景況は、前回調査時(27年7月～9月期)に比べ、雇用は▲3.3と1.0ポイント上昇しているものの依然マイナスとなり、その他の調査項目ではDI値(表内赤字)は下降している。また、次期見通しについては、すべての調査項目でDI値(表内緑数字)はマイナスとなっている。

【業況判断】

前期比では、製造業は22.0と7.1ポイント上昇しプラスを維持している一方、小売業は▲19.4と9.1ポイント下降し依然マイナスとなっている。次期見通しでは、サービス業は4.5と16.0ポイント上昇しプラスに転じている。また、製造業は▲26.8とマイナスに転じている。

【売上】

前年同期比では、サービス業は27.3と22.7ポイント下降しているもののプラスを維持し、小売業は▲32.3と依然マイナスとなっている。次期見通しでは、サービス業は22.7と15.0ポイント上昇しプラスを維持している一方、建設業は▲26.9と依然マイナスとなっている。

【純利益】

前年同期比では、サービス業は22.7と4.2ポイント下降しているもののプラスを維持している。また、小売業は▲35.5と18.3ポイント下降し依然マイナスとなっている。今期の水準DIでは、すべての業種で「黒字」企業が「赤字」企業を上回っている。

【資金繰り】

前期比では、製造業は2.4と10.9ポイント上昇しプラスに転じている一方、小売業は▲12.9とマイナスに転じている。次期見通しでは、製造業は0.0と横ばいとなり、建設業は▲11.5と3.3ポイント上昇しているものの依然マイナスとなっている。

【雇用】

前年同期比では、卸売業は9.1と6.0ポイント上昇しプラスを維持している。また、小売業は▲16.1と5.8ポイント下降し依然マイナスとなっている。次期見通しでは、サービス業は0.0と15.4ポイント上昇している一方、小売業は▲19.4と依然マイナスとなっている。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は、前回調査時より建設業が増加し、その他の業種は減少している。設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、「省力化・コストダウン設備」などが続いている。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は「原材料高」、建設業は「受注の不振」、卸売業は「売上・受注の不振」、小売業とサービス業は「求人難・人材難」と回答している。

Ⅲ 要 約

1. 平成27年10月～12月期実績(今期)及び平成28年1月～3月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (27年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で1.3と前回調査時(27年7月～9月期:D I 8.1)より6.8ポイント下降している。業種別にみると、製造業は22.0と7.1ポイント上昇しプラスを維持している一方、小売業は▲19.4と9.1ポイント下降し依然マイナスとなっている。また、建設業は▲7.7と7.7ポイント下降しマイナスに転じている。

前年同期比では、全業種で▲9.8と前回調査時(27年7月～9月期:D I 0.0)より9.8ポイント下降している。業種別にみると、サービス業は18.2と31.8ポイント下降しているもののプラスを維持し、製造業は2.4と6.7ポイント上昇しプラスに転じている。また、小売業は▲32.3、建設業は▲30.8、卸売業は▲6.1と依然マイナスとなっている。

また今期の水準D Iは、全業種で▲4.6と前回調査時(27年7月～9月期:D I ▲6.8)より2.2ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業は9.1と2.4ポイント下降しているもののプラスを維持し、製造業は0.0と8.5ポイント上昇している。また、建設業は▲15.4と8.0ポイント下降し依然マイナスとなっている。

次期見通し

今期比D I (27年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲15.0と前回調査時(27年7月～9月期:D I 0.0)より15.0ポイント下降している。業種別にみると、サービス業は4.5と16.0ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている一方、製造業は▲26.8と35.3ポイント下降しプラスからマイナスに転じている。

前年同期比では、サービス業は22.7と15.0ポイント上昇しプラスを維持している。また、建設業は▲30.8と2.5ポイント上昇しているものの依然マイナスとなっている。

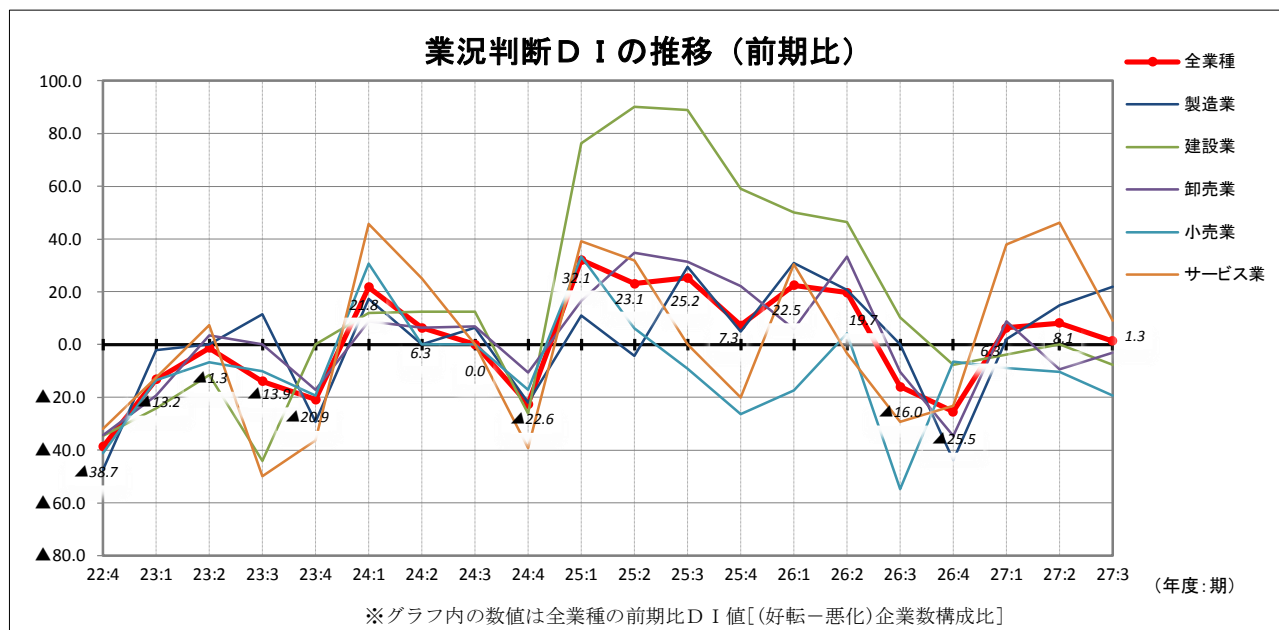


表1 業況判断D I

	今期結果 (27年10月～12月期)			次期見通し (28年1月～3月期)	
	今期的水準D I 27年10月～12月期の業況	前期比D I 27年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 26年10月～12月期に比べ	今期比D I 27年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 27年1月～3月期に比べ
製造業	0.0 (▲8.5)	22.0 (14.9)	2.4 (▲4.3)	▲26.8 (8.5)	12.2 (▲6.4)
建設業	▲15.4 (▲7.4)	▲7.7 (0.0)	▲30.8 (▲11.1)	▲19.2 (▲18.5)	▲30.8 (▲33.3)
卸売業	▲6.1 (▲9.4)	▲3.0 (▲9.4)	▲6.1 (▲9.4)	▲18.2 (18.8)	▲6.1 (▲3.1)
小売業	▲9.7 (▲17.2)	▲19.4 (▲10.3)	▲32.3 (▲17.2)	▲6.5 (▲6.9)	▲19.4 (▲17.2)
サービス業	9.1 (11.5)	9.1 (46.2)	18.2 (50.0)	4.5 (▲11.5)	22.7 (7.7)
全業種	▲4.6 (▲6.8)	1.3 (8.1)	▲9.8 (0.0)	▲15.0 (0.0)	▲3.9 (▲9.9)

(注1) ()内は前回調査時(27年7月～9月期)のD I 値

(注2) 表中の今期的水準D Iとは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (26年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲8.5と前回調査時(27年7月～9月期:D I 0.0)より8.5ポイント下降している。業種別にみると、サービス業は27.3と22.7ポイント下降しているもののプラスを維持し、製造業は4.9と13.4ポイント上昇しプラスに転じている。また、小売業は▲32.3、建設業は▲23.1、卸売業は▲15.2とそれぞれ下降し依然マイナスとなっている。

前期比では、全業種で4.6と前回調査時(27年7月～9月期:D I 9.9)より5.3ポイント下降している。業種別にみると、製造業は26.8と7.7ポイント上昇しプラスを維持している。また、小売業は▲22.6と15.7ポイント下降し依然マイナスとなっている。

次期見通し

前年同期比D I (27年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲6.5と前回調査時(27年7月～9月期:D I ▲8.1)より1.6ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業は22.7と15.0ポイント上昇し、製造業は9.8と16.2ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている。また、建設業は▲26.9と2.7ポイント上昇しているものの依然マイナスとなっている。

今期比D I (27年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲19.0と前回調査時(27年7月～9月期:D I 0.0)より19.0ポイント下降している。業種別にみると、サービス業は4.5と27.6ポイント上昇しプラスに転じている一方、製造業は▲31.7と42.3ポイント下降しマイナスに転じている。

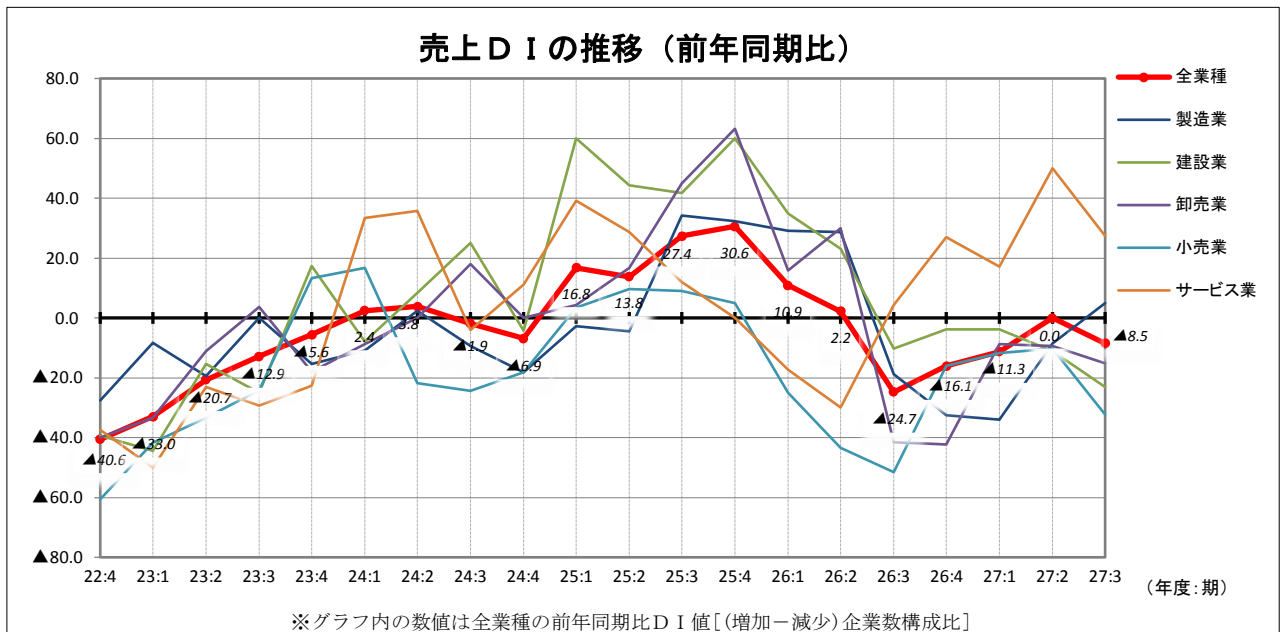


表2 売上D I

	今期結果 (27年10月～12月期)		次期見通し (28年1月～3月期)	
	前期比D I 27年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 26年10月～12月期に比べ	今期比D I 27年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 27年1月～3月期に比べ
製造業	26.8 (19.1)	4.9 (▲8.5)	▲31.7 (10.6)	9.8 (▲6.4)
建設業	▲3.8 (3.7)	▲23.1 (▲11.1)	▲19.2 (▲11.1)	▲26.9 (▲29.6)
卸売業	9.1 (▲15.6)	▲15.2 (▲9.4)	▲24.2 (18.8)	▲18.2 (3.1)
小売業	▲22.6 (▲6.9)	▲32.3 (▲10.3)	▲12.9 (▲6.9)	▲19.4 (▲17.2)
サービス業	4.5 (50.0)	27.3 (50.0)	4.5 (▲23.1)	22.7 (7.7)
全業種	4.6 (9.9)	▲8.5 (0.0)	▲19.0 (0.0)	▲6.5 (▲8.1)

(注1) () 内は前回調査時(27年7月～9月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (26年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲11.8と前回調査時(27年7月～9月期:D I ▲8.1)より3.7ポイント下降している。業種別にみると、サービス業は22.7と4.2ポイント下降しているもののプラスを維持し、製造業は0.0と14.9ポイント上昇している。また、小売業は▲35.5、卸売業は▲21.2、建設業は▲19.2とそれぞれ下降し依然マイナスとなっている。

前期比では、全業種で▲8.5と前回調査時(27年7月～9月期:D I 0.0)より8.5ポイント下降している。業種別にみると、製造業は9.8と5.5ポイント上昇している一方、小売業は▲29.0と18.7ポイント下降し依然マイナスとなっている。

また今期の水準D Iは、全業種で26.1と前回調査時(27年7月～9月期:D I 26.7)より0.6ポイント下降している。また、すべての業種においてポイントがプラスとなり、「黒字」企業が「赤字」企業を上回っている。

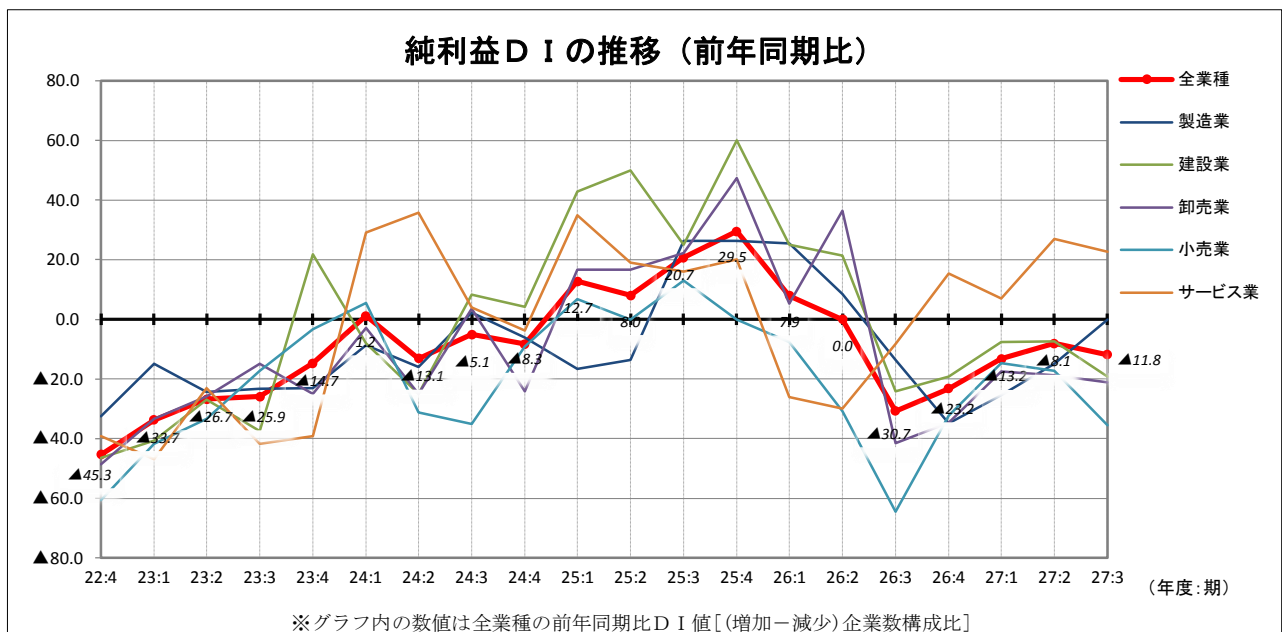


表3 純利益D I

	今期結果 (27年10月～12月期)					
	今期の水準D I 27年10月～12月期の業況		前期比D I 27年7月～9月期に比べ		前年同期比D I 26年10月～12月期に比べ	
製造業	34.1	(31.9)	9.8	(4.3)	0.0	(▲14.9)
建設業	26.9	(40.7)	▲ 3.8	(▲3.7)	▲ 19.2	(▲7.4)
卸売業	27.3	(12.5)	▲ 21.2	(▲21.9)	▲ 21.2	(▲18.8)
小売業	9.7	(13.8)	▲ 29.0	(▲10.3)	▲ 35.5	(▲17.2)
サービス業	31.8	(34.6)	0.0	(34.6)	22.7	(26.9)
全業種	26.1	(26.7)	▲ 8.5	(0.0)	▲ 11.8	(▲8.1)

(注1) () 内は前回調査時(27年7月～9月期)のD I 値

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (27年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲2.0と前回調査時(27年7月～9月期:D I ▲1.9)より0.1ポイント下降している。業種別にみると、製造業は2.4と10.9ポイント上昇し、サービス業は9.1と6.3ポイント下降しているもののプラスを維持している。また、小売業は▲12.9と12.9ポイント下降しマイナスに転じている。

前年同期比では、全業種で▲2.6と前回調査時(27年7月～9月期:D I 1.9)より4.5ポイント下降している。業種別にみると、製造業は7.3と11.6ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている。また、小売業は▲16.1、建設業は▲11.5とそれぞれ下降しマイナスに転じている。

次期見通し

今期比D I (27年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲5.9と前回調査時(27年7月～9月期:D I ▲2.5)より3.4ポイント下降している。業種別にみると、製造業は0.0と横ばいとなり、建設業は▲11.5と3.3ポイント上昇しているものの依然マイナスとなっている。

前年同期比では、全業種で▲5.2と前回調査時(27年7月～9月期:D I ▲4.3)より0.9ポイント下降している。業種別にみると、製造業は4.9と13.4ポイント上昇し、サービス業は4.5と0.7ポイント上昇している。また、建設業は▲19.2、小売業は▲16.1、卸売業は▲3.0とそれぞれ下降しマイナスとなっている。

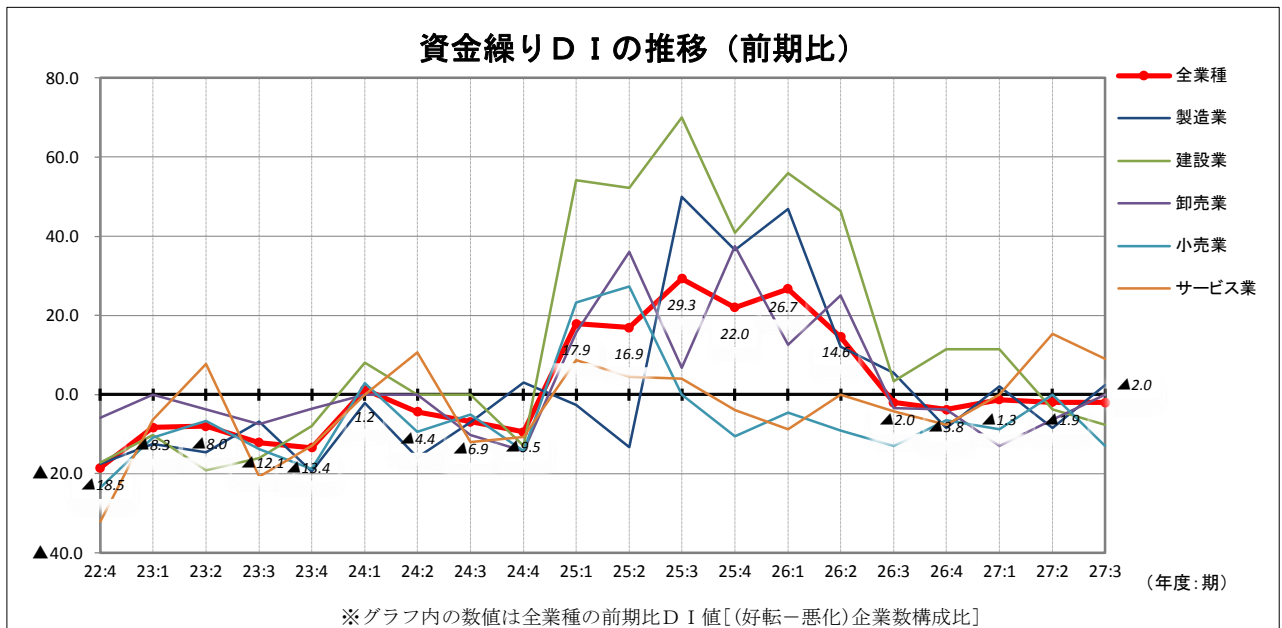


表4 資金繰りD I

	今期結果 (27年10月～12月期)		次期見通し (28年1月～3月期)	
	前期比D I 27年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 26年10月～12月期に比べ	今期比D I 27年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 27年1月～3月期に比べ
製造業	2.4 (▲8.5)	7.3 (▲4.3)	0.0 (0.0)	4.9 (▲8.5)
建設業	▲7.7 (▲3.7)	▲11.5 (0.0)	▲11.5 (▲14.8)	▲19.2 (▲11.1)
卸売業	0.0 (▲6.3)	0.0 (0.0)	▲6.1 (3.1)	▲3.0 (3.1)
小売業	▲12.9 (0.0)	▲16.1 (0.0)	▲9.7 (0.0)	▲16.1 (▲6.9)
サービス業	9.1 (15.4)	4.5 (19.2)	▲4.5 (▲3.8)	4.5 (3.8)
全業種	▲2.0 (▲1.9)	▲2.6 (1.9)	▲5.9 (▲2.5)	▲5.2 (▲4.3)

(注1) () 内は前回調査時(27年7月～9月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (26年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲3.3と前回調査時(27年7月～9月期:D I ▲4.3)より1.0ポイント上昇している。業種別にみると、卸売業は9.1と6.0ポイント上昇し、製造業は0.0と8.5ポイント上昇している一方、小売業は▲16.1と5.8ポイント下降し依然マイナスとなっている。

前期比では、全業種で0.0と前回調査時(27年7月～9月期:D I 1.2)より1.2ポイント下降している。業種別にみると、製造業は9.8、卸売業は3.0とそれぞれ上昇しプラスを維持している一方、建設業は▲11.5と18.9ポイント下降しマイナスに転じている。

また従業員過不足D Iは、全業種で▲22.4と前回調査時(27年7月～9月期:D I ▲24.8)より2.4ポイント上昇している。業種別にみると、すべての業種でマイナスとなり、特にサービス業は▲40.9、小売業は▲32.3と従業員の不足を示している。

次期見通し

前年同期比D I (27年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、サービス業は0.0と15.4ポイント上昇している一方、小売業は▲19.4、卸売業は▲9.1、建設業は▲7.7、製造業は▲7.3とそれぞれ下降しマイナスとなっている。

今期比D I (27年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、サービス業は0.0と横ばいとなり、小売業は▲9.7と9.7ポイント下降しマイナスに転じている。

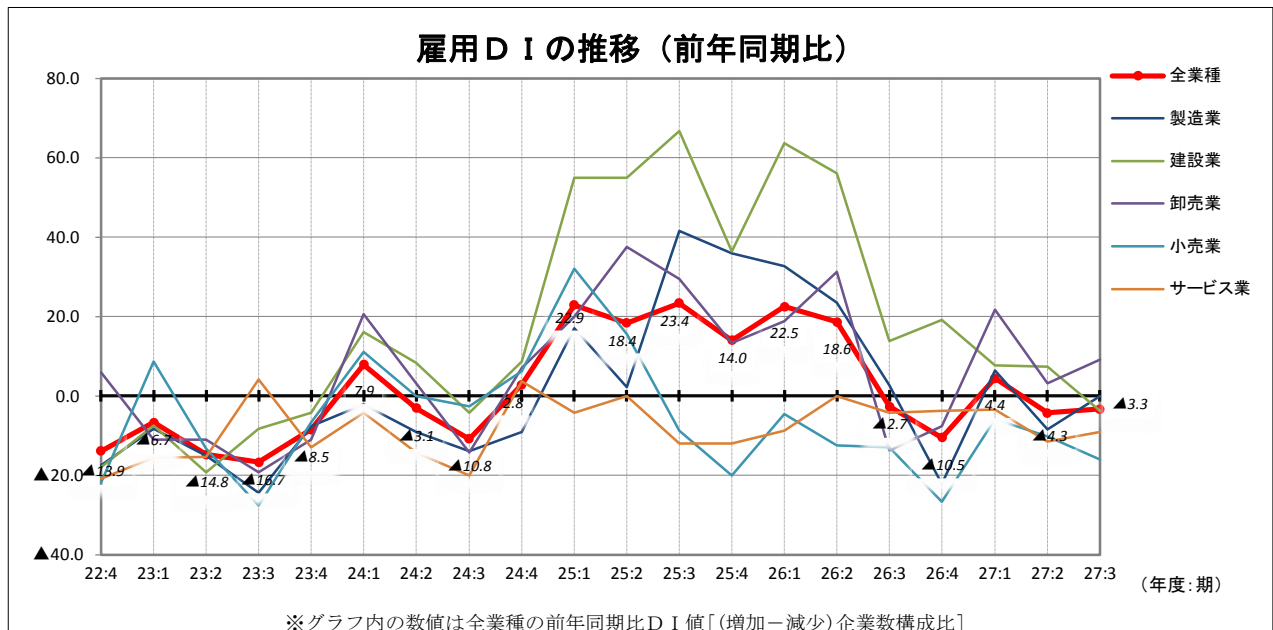


表5 雇用D I

	今期結果 (27年10月～12月期)			次期見通し (28年1月～3月期)		
	従業員過不足D I 27年10月～12月期の業況	前期比D I 27年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 26年10月～12月期に比べ	今期比D I 27年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 27年1月～3月期に比べ	
製造業	▲ 7.3 (▲19.1)	9.8 (2.1)	0.0 (▲8.5)	▲ 4.9 (8.5)	▲ 7.3 (0.0)	
建設業	▲ 24.0 (▲29.6)	▲ 11.5 (7.4)	▲ 3.8 (7.4)	▲ 3.8 (▲3.7)	▲ 7.7 (7.4)	
卸売業	▲ 18.2 (▲6.3)	3.0 (0.0)	9.1 (3.1)	▲ 6.1 (6.3)	▲ 9.1 (3.1)	
小売業	▲ 32.3 (▲34.5)	▲ 6.5 (▲3.4)	▲ 16.1 (▲10.3)	▲ 9.7 (0.0)	▲ 19.4 (▲13.8)	
サービス業	▲ 40.9 (▲42.3)	0.0 (0.0)	▲ 9.1 (▲11.5)	0.0 (0.0)	0.0 (▲15.4)	
全業種	▲ 22.4 (▲24.8)	0.0 (1.2)	▲ 3.3 (▲4.3)	▲ 5.2 (3.1)	▲ 9.2 (▲3.1)	

(注1) () 内は前回調査時(27年7月～9月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
 (「過剰」-「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(27年10月～12月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で20.3%と前回調査時(27年7月～9月期:26.7%)より減少している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く48.8%、次いで22.0%で「省力化・コストダウン設備」、12.2%で「売上増加に伴う増設」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、小売業が最も多く25.8%、次いで製造業(19.5%)、建設業(19.2%)、卸売業とサービス業(18.2%)と続いている。

次期(28年1月～3月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で20.3%と前回調査時より増加している。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が48.7%と最も多く、次いで28.2%で「省力化・コストダウン設備」、10.3%で「経営多角化・商品多様化設備」が続いている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	19.5	9.1	9.1	45.5	27.3	9.1
	(29.8)	(5.3)	(10.5)	(57.9)	(21.1)	(5.3)
	29.3	6.7	0.0	40.0	40.0	13.3
建設業	19.2	0.0	12.5	50.0	25.0	12.5
	(18.5)	(0.0)	(0.0)	(57.1)	(14.3)	(28.6)
	7.7	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
卸売業	18.2	16.7	0.0	66.7	16.7	0.0
	(25.0)	(10.0)	(10.0)	(70.0)	(10.0)	(0.0)
	9.1	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
小売業	25.8	18.2	9.1	54.5	18.2	0.0
	(31.0)	(10.0)	(10.0)	(60.0)	(20.0)	(0.0)
	22.6	0.0	22.2	55.6	11.1	11.1
サービス業	18.2	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	(26.9)	(28.6)	(14.3)	(42.9)	(0.0)	(14.3)
	31.8	10.0	10.0	50.0	30.0	0.0
全業種	20.3	12.2	9.8	48.8	22.0	7.3
	(26.7)	(9.4)	(9.4)	(58.5)	(15.1)	(7.5)
	20.3	5.1	10.3	48.7	28.2	7.7

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(27年7月～9月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は原油価格は低下しているものの「原材料高」（33.3%）、建設業は公共工事の減少による「受注の不振」（40.9%）、卸売業は「売上・受注の不振」（25.9%）、小売業は従業員の不足による「求人難・人材難」（31.0%）、サービス業も同様に従業員の不足による「求人難・人材難」（47.4%）をそれぞれ挙げている。

【単位：％】

